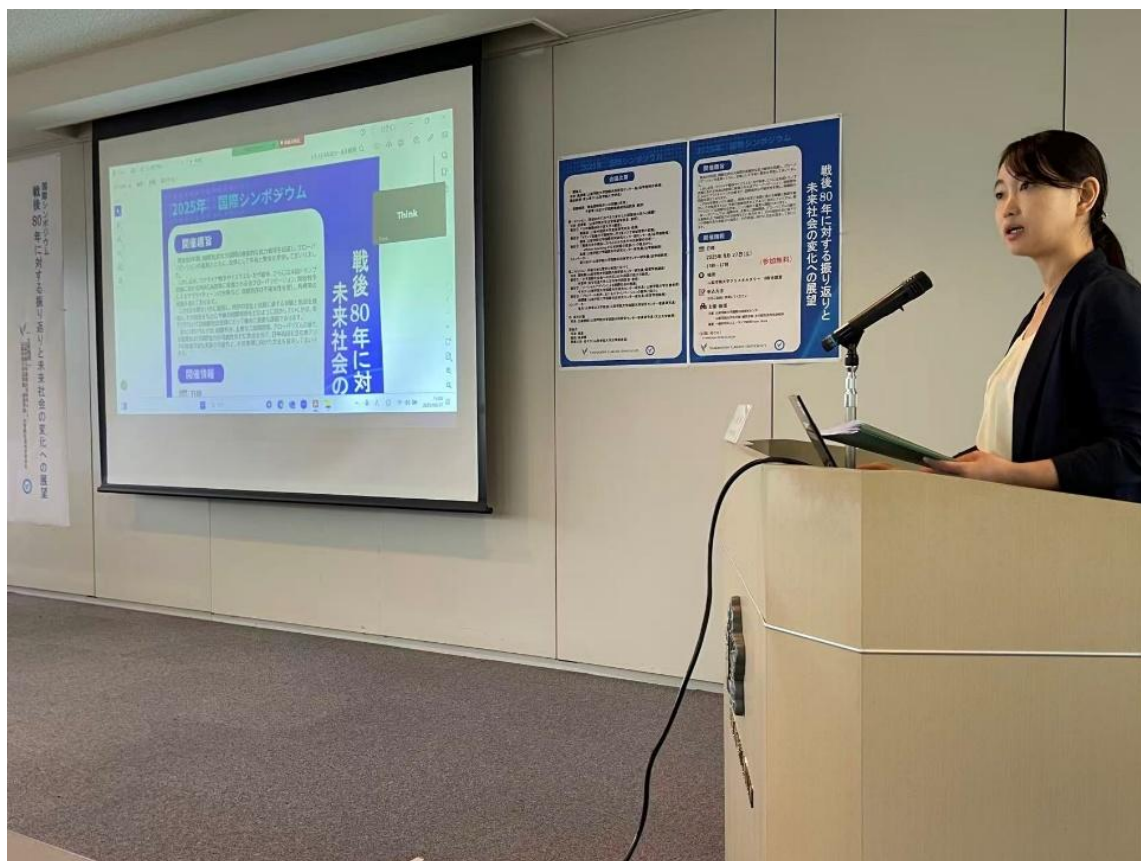


山梨学院大学にて国際学術シンポジウム

「戦後 80 周年の回顧と将来の社会変化への展望」を開催。

9 月 27 日、山梨学院大学国際共同研究センター、法学部、経営学部、大学院社会科学研究所の共催により、「戦後 80 周年の回顧と未来の社会変化への展望」と題する国際学術シンポジウムが盛況のうちに開催されました。

青山貴子学長は開会の挨拶で、国際シンポジウムの開催を祝福するとともに、戦後 80 周年という節目の年にこのような催しを行うことに重要な意義があると述べ、今回のシンポジウムを通じて、日中両国の文化・教育分野における交流をさらに深め、両国の平和と発展に貢献していきたいとの考えを示しました。





于铁军教授做主旨演讲

シンポジウムの開幕に先立ち、北京大学国際戦略研究院院長の于鉄軍教授が「戦後国際秩序の回顧と思考」と題する基調講演を行いました。于教授は、戦後の国際秩序の形成と発展を回顧・総括した後、中国の今後の国際秩序に対する考え方を「グローバルガバナンス・イニシアチブと新時代の中国の国際秩序観」として詳しく解説しました。

また、習近平国家主席が2025年9月1日に天津で開催された「上海協力機構プラス」会議で提起したグローバルガバナンス・イニシアチブについて、主権平等の実現、国際法の遵守、多国間主義の実践、人間本位の理念、行動指針の重視という5つの側面から説明しました。

于教授は、グローバルガバナンス・イニシアチブが提起された背景には、世界の混乱と国際環境の不安定化、グローバルガバナンスの悪化、そしてその赤字の増加があると指摘しました。さらに、戦後の国際秩序の柱である米国とEUが国際公共財の供給を減らしている現状に触れ、多くの国、特に発展途上国が中国に対してグローバルガバナンスにおけるより大きな責任と役割を期待していると述べました。

続いて、グローバルガバナンス・イニシアチブの中核的理念は「五つの堅持」（主権平等、国際法治、多国間主義、人間本位、実効性の追求）であり、以下の三つの特徴を持つと説明しました。すなわち、出発点が建設的であること、最も中核的な理念が主権平等の堅持であること、内容が「古為今用、洋为中用」（古きを今に生かし、西洋の良いものを中国で生かす）という姿勢を体現していることです。

最後に、于教授は、中国が提起した四大イニシアチブ（グローバル発展、安全保障、文明、ガバナンス）について、それぞれが明確な目標と役割分担を持ち、互いに支え合う全体的な枠組みを形成していると指摘しました。具体的には、グローバル発展イニシアチブは、経済・社会発展分野に焦点を当て、発展の不足という課題の解決を目指すものです。グローバル安全保障イニシアチブは、国際的な衝突の解消と安全保障ジレンマの克服に重点を置き、政治・安全保障分野に取り組んでいます。グローバル文明イニシアチブは、文明間の交流と相互理解を促進し、衝突ではなく文化レベルの相互作用を重視しています。一方、グローバルガバナンス・イニシアチブは、各国の共同努力と多国間メカニズムを通じて、グローバルガバナンスの改善を模索することに重点を置いています。

これら四つのイニシアチブの究極的な目標は「人類運命共同体」の実現にあり、「より素晴らしい世界をいかに築くか」という時代的な問いに体系的に答えるものであり、新たな時期における中国の国際秩序観を明らかにするものと結びました。

シンポジウムは二部構成で行われ、第1セッションは「戦後80年における日米中3か国関係の歩みと課題」、第2セッションは「持続可能な繁栄の実現に向けて」をテーマとしました。



第1セッションでは、3名の学者による報告が行われました。

- 廉徳瑰氏（上海外国語大学日本文化経済学院教授、日本文化研究センター・中日韓協力研究センター主任）：「日中関係 80 年の捉え方と展望」
- 劉星氏（山梨学院大学国際共同研究センター副主任、法学部教授）：「トランプ政権の不確実性に伴う東アジア地域情勢の変動」
- 高蘭氏（山梨学院大学国際共同研究センター研究員、法学部教授）：「戦後日米中関係における日本の先行外交の政策分析～offshore balancing の日米同盟の思惑という視点から」

3名の報告者はそれぞれ、日中関係、東アジア地域の情勢変化、戦後の日米中関係における日本の外交政策について分析を行い、見解を述べました。



第2セッションにおいても、3名の学者による報告が行われました。

- 李黎明氏（中国西安交通大学人文学院院长、教授）：「少子高齢化社会への対応と日中両国の協力可能性」
- 今井久氏（山梨学院大学名誉教授、国際共同研究センター研究員）：「ソーシャルデザインによる国際社会の発展」

- 劉曙麗氏（山梨学院大学国際共同研究センター研究員、経営学部教授）：「グローバル化経済における日中イノベーションの競争と協力」

3名の報告者はそれぞれ、中日両国が少子高齢化という共通課題に直面する中での協力の可能性、ソーシャルデザインを通じた社会経済の発展と協力のあり方、そしてイノベーション分野における競争の激化を背景とした中日協力の将来性について、それぞれの構想とビジョンを提示しました。



二つのセッションの報告終了後には、山梨学院大学国際共同研究センター客員研究員であり、大正大学教授の江藤俊昭氏の司会による総合討論が行われ、活発な議論が展開されました。

続いて、山梨学院大学法学部部長の金子大教授が閉会の辞を述べ、シンポジウムは戦後80年にわたる国際関係の発展過程を振り返り、未来の展望に関する洞察に富んだ提案と構想が提示されたことをもって、成功裏に締めくくられました。

司会は、山梨学院大学法学部副部長・教授の成沢寛氏と、国際共同研究センター研究員・経済学部講師の潘秋静氏が務めました。評論は、国際共同研究センター研究員・法学部教授の實川和子氏、山梨県立大学教授で国際共同研究センター客員研究員の張兵氏が担当し、それぞれの報告内容について精彩を帯びたコメントを行いました。

なお、会議全体の進行は、山梨学院大学国際共同研究センター長で法学部特任教授の熊達雲氏が司会を務めました。

付記：シンポジウムの詳細については、国際共同研究センターのホームページに掲載される報告書をご覧ください。

<https://www.ygu.ac.jp/about/contribution/irc/resarch/>

